

2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年8月14日

東

上場会社名 株式会社ウイルプラスホールディングス 上場取引所
 コード番号 3538 URL <https://www.willplus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 隆章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略本部長 (氏名) 宇田川 宙 (TEL) 03-5730-0589
 定時株主総会開催予定日 2023年9月27日 配当支払開始予定日 2023年9月13日
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の連結業績(2022年7月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	44,115	11.1	1,867	△21.1	1,943	△18.2	1,302	△16.0
2022年6月期	39,696	—	2,366	3.3	2,377	3.3	1,550	1.1
(注) 包括利益	2023年6月期		1,302百万円(△16.0%)		2022年6月期		1,550百万円(1.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	135.45	133.56	14.0	9.2	4.2
2022年6月期	162.84	159.70	19.0	13.4	6.0

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年6月期の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	23,644	9,746	41.2	1,005.48
2022年6月期	18,630	8,829	47.4	923.02

(参考) 自己資本 2023年6月期 9,746百万円 2022年6月期 8,829百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	△2,185	△492	1,430	4,290
2022年6月期	1,910	△217	469	5,538

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	5.00	—	29.90	34.90	336	21.4	4.1
2023年6月期	—	15.00	—	26.17	41.17	400	30.4	4.3
2024年6月期(予想)	—	16.00	—	27.51	43.51		25.0	

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	48,821	10.7	2,312	23.8	2,303	18.5	1,692	29.9	174.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	10,078,400株	2022年6月期	9,951,200株
② 期末自己株式数	2023年6月期	385,208株	2022年6月期	385,166株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	9,615,668株	2022年6月期	9,521,822株

※期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には株式給付信託（BBT）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年6月期の個別業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	981	2.8	263	△31.7	326	△15.8	239	△11.7
2022年6月期	954	4.4	385	16.3	387	13.6	271	15.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年6月期	24.95		24.60					
2022年6月期	28.53		27.98					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	8,440	1,470	17.4	151.71
2022年6月期	6,720	1,616	24.1	168.98

(参考) 自己資本 2023年6月期 1,470百万円 2022年6月期 1,616百万円

2. 2024年6月期の個別業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,101	12.2	201	△38.2	139	△41.7	14.38

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年7月1日から2023年6月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の規制緩和が進み、社会経済活動も正常化に向かい景気は緩やかに回復基調となったものの、長期化するウクライナ情勢に起因する資源・原材料の価格高騰や消費者物価上昇さらには急激な為替変動等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

自動車業界におきましては、当連結会計年度における国内の新車（乗用車）登録台数は2,481,237台（前期比112.8%）（注1）、外国メーカーの新車（乗用車）の登録台数は246,772台（前期比103.5%）（注2）となりました。半導体不足による生産遅延や物流の混乱による停滞は、国内の新車（乗用車）ではほぼ解消されたと見られる一方で、日本国内における輸入車販売シェアは9.9%（前期比10.8%）、また当社グループ取扱いブランドの日本国内における新車登録台数は101,465台（前期比99.7%）（注2）と前年を下回りました。当社グループを取り巻く事業環境は未だ難しい状況が続いております。

（注1）出典：日本自動車販売協会連合会HP 統計データ

（注2）出典：日本自動車輸入組合HP 統計情報輸入車登録台数

このような経営環境の下、当社グループにおいても商品入荷の不安定さが残り、その影響を受けたブランドがあったものの、2022年8月に新規出店した「ジープ大田」、事業譲受により当社グループとして2023年4月より営業活動を開始した「MINI久留米」が売上高に寄与したほか、高額車輻を中心とした新車販売が底堅く推移し、新車売上高は前期比14.8%増加と前期を上回りました。

中古車販売につきましては、上半期は当社取り扱いブランドで新車供給不足のブランドを中心に、新車販売時の下取りを強化する等の施策により商品確保に努めた結果、中古車売上高も前期比12.1%増加となり、車輻販売合計では前期比11.7%増加の38,186百万円と前期を上回りました。

ストック型ビジネスである車輻整備は、店舗数の増加に加え継続してお取引頂くお客様が着実に増加し、売上高は前期比7.4%増加の5,434百万円と堅調に推移いたしました。保険代理店事業につきましては、従来から新規契約の獲得に努めてまいりましたが、これに加えお客様との繋がりをさらに強化し、契約を継続していただけるよう努めた結果、代理店手数料収入は前期比9.8%増加の317百万円となりました。

これらにより、連結売上高は前期比11.1%増加の44,115百万円となりました。

売上総利益は、新車販売価格の上昇に伴う売上原価の上昇、中古車市場における販売価格の正常化による中古車評価損の計上等があったこと等により売上原価が上昇し、売上総利益率は前期比1.7Pt減少の19.5%となりましたが、売上高の前期比増加に伴い、売上総利益は前期比2.1%増加の8,622百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前期比11.2%増加の6,754百万円となりました。

これは、中長期戦略推進のための投資及び新規出店に伴う費用の発生、料金改定に伴う電気料金の増加等により、地代家賃、水道光熱費、減価償却費等が増加したほか、事業譲受に伴う人員数の増加に加え、従業員に対するインフレ手当の支給や、社員持株会奨励金の引き上げ等人的資本への投資により人件費が増加したこと等によるものであります。

この結果、営業利益は前期比21.1%減少の1,867百万円となりました。

生命保険の解約による保険解約返戻金やEV充電設備設置に伴う助成金収入があったこと等により、営業外収益が前期比91百万円増加の114百万円となり、経常利益は前期比18.2%減少の1,943百万円となりました。タイムカプセルストックオプションの消却に伴う新株予約権戻入益の発生による特別利益10百万円の計上により、税金等調整前当期純利益は前期比17.9%減少の1,951百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比16.0%減少の1,302百万円となりました。

当社グループでは、中長期計画の重点的な取組みである「店舗の再生エネルギー導入」を継続して推進してまいりました。当連結会計年度末までに22店舗について電力会社の再エネプランへの切り替えを実施し、残りの使用電力につい

ては、グリーン電力証書を購入する予定です。これにより、当社グループの36店舗および本社で当連結会計年度中に使用したすべての電力が、100%再生可能エネルギーとなる見込みです。

また、低炭素車販売推進に努めた結果、当連結会計年度の国内の新車（乗用車）に占める低炭素車の割合は3.4%だったのに対し、当社の新車販売に占める低炭素車の割合は6.6%と、国内新車（乗用車）市場を上回る結果になりました。また、継続して社有車の低炭素化に注力した結果、当連結会計年度末時点におけるグループ全体の社有車のうち低炭素車の占める割合は21.6%となりました。

なお、当連結会計年度は5台の急速充電器を設置いたしました。当連結会計年度末時点におけるEV充電器の設置状況は急速充電器15台を含む64台となっております。

当社グループは輸入車販売関連事業の単一セグメントであります。商品品目別の販売実績は以下のとおりとなります。

商品の名称	販売高 (百万円)	前期比 (%)
新車	22,475	114.8
中古車	12,343	112.1
業販	3,367	93.4
車輜小計	38,186	111.7
車輜整備	5,434	107.4
その他	495	110.8
合計	44,115	111.1

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、5,014百万円増加し、23,644百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、4,245百万円増加し、15,620百万円となりました。これは、主に新車供給が正常化に戻りつつあること等により商品が4,536百万円増加、業容の拡大に伴い未収入金が205百万円増加、未収消費税等が増加したこと等によりその他が534百万円増加した一方で、現金及び預金が1,247百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ768百万円増加し、8,024百万円となりました。これは主に新規出店や事業譲受により店舗設備等の有形固定資産の増加が764百万円あったこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,278百万円増加し、9,533百万円となりました。これは主に、車輜仕入が増加したこと等により買掛金が2,036百万円増加、お客様からの受注が増加していることに伴い前受金が231百万円増加、1年内返済予定長期借入金が365百万円増加した一方で、短期借入金が返済により1,300百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,819百万円増加し、4,364百万円となりました。これは、主に長期借入金が2,751百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、916百万円増加し、9,746百万円となりました。これは、配当金支払が433百万円あったものの、新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ23百万円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益が1,302百万円あったこと等により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,247百万円（前期比22.5%）減少し、4,290百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、2,185百万円（前連結会計年度は1,910百万円の獲得）となりました。これは、税引等調整前当期純利益が1,951百万円、減価償却費が1,252百万円、仕入債務の増加が1,986百万円、前受金の増加が231百万円、のれんの償却額が73百万円等の資金増加要因があった一方で、棚卸資産の増加が6,152百万円、法人税等の支払額が801百万円、未収消費税等の増加によりその他が648百万円等の資金減少要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、492百万円（前連結会計年度は217百万円の使用）となりました。これは主に、新規店舗の店舗設備及びEV対応の充電設備等の固定資産の取得による支出が350百万円、事業譲受による支出が114百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,430百万円（前連結会計年度は469百万円の獲得）となりました。これは、長期借入金が4,000百万円、新株予約権の権利行使による株式の発行による収入が47百万円あった一方で、短期借入金の減少が1,300百万円、長期借入金の約定返済が882百万円、配当金の支払額が433百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2023年6月期からの3ヶ年中期経営方針として「ウイルプラスグループの「社会的価値向上」と「企業価値向上」の両立を目指すこと」を掲げており、当期はサステナビリティ委員会を基軸に、環境に配慮した店舗づくり、EV車の率先販売、充電設備のさらなる配備等を推進してまいりました。来期におきましても、脱炭素社会実現に向けて積極的に取り組んでまいります。

2023年7月に福岡県福岡市西区に新規取扱いブランドである「BYD」の店舗をオープンいたしました。新しいEVブランドの取扱いにより、新たなお客様の層を獲得してまいります。また、既存ブランドについては、お客様からの安定した需要が続いていることから、受注活動は堅調に推移するものと見込んでおります。

新車販売につきましては、販売価格の上昇が営業活動に影響を及ぼすことが見込まれるものの、当期末までに受注を頂いているお客様への納車も着実に進むことから来期の新車売上高は当期を上回るものと見込んでおります。

中古車販売は、当期中の中古車市場の変動も来期は正常化しているという想定のもと、当期並みの売上高になると見込んでおります。来期は新車の納車が多くなると見込んでおり、新車販売時の下取りを引き続き強化し、より効率的な経営に繋げてまいります。

ストック型ビジネスである車輛整備・保険代理店事業につきましては一人ひとりのお客様との繋がりをさらに強化し、より盤石な収益基盤となるよう努めてまいります。

販売費及び一般管理費につきましては、業容の拡大に伴い人件費、販売関連費用、店舗維持関連費用等が増加すると見込んでおります。また、社員一人ひとりがその能力を十分に発揮できるよう待遇面での改善やDXの推進による単純作業の軽減、リスキングのための研修受講等の人的資本への投資を続けていく予定としており、これらに係る費用を見込んでおります。

なお、2023年7月1日よりジャガー・ランドローバー事業運営を当社グループ内で事業規模が最大であるウイルプラスチェッカーモータース(株)(注) からウイルプラスエンハンス(株)に移管し、より迅速な意思決定のできる経営体制へとシフトしております。

これらの結果、売上高は48,821百万円(前期比10.7%増)、営業利益は2,312百万円(前期比23.8%増)、経常利益2,303百万円(前期比18.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,692百万円(前期比29.9%増)となる見込みであります。

（注）2023年7月1日付で当社連結子会社のチェッカーモータース(株)をウイルプラスチェッカーモータース(株)に商号変更

いたしました。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。IFRS（国際財務報告基準）の適用については、外国人株主比率の推移や国内の動向等を注視し、適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,538,335	4,290,345
売掛金	215,272	299,459
商品	4,415,956	8,952,346
仕掛品	175,423	263,426
原材料及び貯蔵品	290,958	335,699
未収入金	440,862	646,412
その他	297,851	832,740
流動資産合計	11,374,660	15,620,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,833,000	5,157,433
減価償却累計額	△1,168,836	△1,400,047
建物及び構築物(純額)	3,664,163	3,757,385
機械装置及び運搬具	2,156,226	3,019,560
減価償却累計額	△501,420	△665,956
機械装置及び運搬具(純額)	1,654,805	2,353,603
工具、器具及び備品	678,629	764,258
減価償却累計額	△435,525	△508,339
工具、器具及び備品(純額)	243,103	255,918
土地	649,839	649,839
その他	7,222	28,822
減価償却累計額	△7,222	△7,993
その他(純額)	—	20,828
建設仮勘定	62,206	1,347
有形固定資産合計	6,274,119	7,038,924
無形固定資産		
のれん	157,387	83,828
その他	16,976	13,748
無形固定資産合計	174,363	97,576
投資その他の資産		
敷金及び保証金	489,892	506,709
繰延税金資産	225,888	277,121
その他	91,171	104,026
投資その他の資産合計	806,952	887,857
固定資産合計	7,255,435	8,024,358
資産合計	18,630,096	23,644,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,793,059	3,829,763
短期借入金	2,900,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	649,942	1,015,822
未払金	504,108	646,835
未払法人税等	416,878	319,154
未払消費税等	159,452	51,240
前受金	1,627,395	1,859,332
賞与引当金	49,568	51,400
その他	154,311	160,143
流動負債合計	8,254,714	9,533,692
固定負債		
長期借入金	1,066,856	3,818,166
役員株式給付引当金	70,881	81,247
資産除去債務	377,052	414,575
その他	30,931	50,795
固定負債合計	1,545,721	4,364,784
負債合計	9,800,436	13,898,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	231,768	255,618
資本剰余金	1,165,306	1,189,156
利益剰余金	7,566,625	8,435,624
自己株式	△134,039	△134,088
株主資本合計	8,829,660	9,746,309
純資産合計	8,829,660	9,746,309
負債純資産合計	18,630,096	23,644,787

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	39,696,158	44,115,675
売上原価	31,254,433	35,493,468
売上総利益	8,441,725	8,622,206
販売費及び一般管理費	6,075,251	6,754,900
営業利益	2,366,474	1,867,306
営業外収益		
受取利息	1,028	934
受取報奨金	3,982	3,435
受取保険金	8,873	6,313
受取支援金収入	6,612	6,269
助成金収入	393	12,062
保険解約返戻金	—	83,349
その他	1,909	1,723
営業外収益合計	22,799	114,089
営業外費用		
支払利息	11,021	12,155
支払手数料	—	22,400
その他	610	2,917
営業外費用合計	11,631	37,472
経常利益	2,377,641	1,943,923
特別利益		
新株予約権戻入益	—	10,243
特別利益合計	—	10,243
特別損失		
固定資産除却損	2,242	2,968
特別損失合計	2,242	2,968
税金等調整前当期純利益	2,375,399	1,951,199
法人税、住民税及び事業税	781,546	699,972
法人税等調整額	43,310	△51,233
法人税等合計	824,857	648,738
当期純利益	1,550,541	1,302,460
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,550,541	1,302,460

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	1,550,541	1,302,460
その他の包括利益		
包括利益	1,550,541	1,302,460
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,550,541	1,302,460
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	222,228	1,155,766	6,286,967	△134,003	7,530,958	7,530,958
当期変動額						
新株の発行	9,540	9,540			19,080	19,080
親会社株主に帰属する当期純利益			1,550,541		1,550,541	1,550,541
剰余金の配当			△270,883		△270,883	△270,883
自己株式の取得				△36	△36	△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	9,540	9,540	1,279,658	△36	1,298,702	1,298,702
当期末残高	231,768	1,165,306	7,566,625	△134,039	8,829,660	8,829,660

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	231,768	1,165,306	7,566,625	△134,039	8,829,660	8,829,660
当期変動額						
新株の発行	23,850	23,850			47,700	47,700
親会社株主に帰属する当期純利益			1,302,460		1,302,460	1,302,460
剰余金の配当			△433,461		△433,461	△433,461
自己株式の取得				△49	△49	△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	23,850	23,850	868,998	△49	916,649	916,649
当期末残高	255,618	1,189,156	8,435,624	△134,088	9,746,309	9,746,309

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,375,399	1,951,199
減価償却費	1,121,206	1,252,192
株式報酬費用	—	10,241
のれん償却額	73,559	73,559
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,530	1,832
受取利息及び受取配当金	△1,028	△934
支払利息	11,021	12,154
助成金収入	△393	△12,062
保険解約返戻金	—	△83,349
有形固定資産除却損	2,242	2,968
新株予約権戻入益	—	△10,243
売上債権の増減額(△は増加)	△5,167	△84,186
棚卸資産の増減額(△は増加)	△526,833	△6,152,245
仕入債務の増減額(△は減少)	△150,532	1,986,823
前受金の増減額(△は減少)	133,470	231,937
その他	△187,067	△648,359
小計	2,847,406	△1,468,473
利息及び配当金の受取額	1,028	934
利息の支払額	△11,185	△12,315
法人税等の支払額	△927,252	△801,451
法人税等の還付額	0	—
助成金の受取額	393	12,062
保険解約返戻金の受取額	—	83,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,910,391	△2,185,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△194,343	△350,654
有形固定資産の売却による収入	—	1,523
無形固定資産の取得による支出	—	△3,676
敷金及び保証金の回収による収入	1,191	148
敷金及び保証金の差入による支出	△18,270	△18,297
事業譲受による支出	—	△114,902
その他	△6,575	△6,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,997	△492,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△1,300,000
長期借入れによる収入	1,500,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△678,033	△882,810
リース債務の返済による支出	△741	△1,080
新株予約権の行使による株式の発行による収入	19,080	47,700
自己株式の取得による支出	△36	△49
配当金の支払額	△270,862	△433,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	469,407	1,430,337
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,161,801	△1,247,990
現金及び現金同等物の期首残高	3,376,534	5,538,335
現金及び現金同等物の期末残高	5,538,335	4,290,345

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、輸入車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	923.02円	1,005.48円
1株当たり当期純利益金額	162.84円	135.45円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	159.70円	133.56円

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度70,200株、当連結会計年度は70,200株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した自己株式は前連結会計年度70,200株、当連結会計年度末株式数は70,200株であります。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,550,541	1,302,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,550,541	1,302,460
普通株式の期中平均株式数(株)	9,521,822	9,615,668
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	187,469	136,347
(うち新株予約権(株))	(187,469)	(136,347)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。